



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,777	12.6	△109	—	△53	—	135	—
28年12月期	1,578	△36.2	△336	—	△447	—	△494	—

(注) 包括利益 29年12月期 248百万円 (—%) 28年12月期 △524百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	16.03	15.18	2.7	△0.9	△6.2
28年12月期	△56.52	—	△9.3	△7.3	△21.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,041	5,130	82.7	599.04
28年12月期	5,860	5,083	84.1	578.41

(参考) 自己資本 29年12月期 4,995百万円 28年12月期 4,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	135	△276	△226	2,235
28年12月期	58	△900	△13	2,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	102	—	2.0
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	125	93.6	2.5
30年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		1,188.1	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	965	△7.9	45	△13.6	47	△47.2	23	△39.4	2.77
通期	1,828	2.9	55	—	52	—	8	△93.8	1.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	8,900,000株	28年12月期	9,500,000株
29年12月期	560,340株	28年12月期	978,220株
29年12月期	8,435,737株	28年12月期	8,753,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,007	148.6	614	691.9	678	—	660	—
28年12月期	405	△2.6	77	—	△25	—	△129	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	78.35	74.19
28年12月期	△14.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年12月期	7,464	90.7	6,903	90.7	6,289	90.7	811.56	
28年12月期	7,169	87.7	6,443	87.7	6,289	87.7	738.01	

(参考) 自己資本 29年12月期 6,768百万円 28年12月期 6,289百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	204	4.3	44	△36.6	36	△38.6	4.32	
通期	393	△61.0	93	△86.3	76	△88.4	9.19	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績当の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀の政策を背景に企業業績及び雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調を続けております。一方で、米国新政権の政策動向、中国をはじめとする新興国の経済動向及び緊迫化する北朝鮮情勢などの不確実性により、世界情勢及び世界経済については、依然不透明な状況が継続しております。

そのような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となり光る企業グループを目指すという方針のもと「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、営業利益、経常利益及び最終利益の黒字化（いずれも連結ベース）を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,777百万円（前期比12.5%増）と前期より増加したほか、前期に引続き経費の削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は939百万円（前期比1.6%増）と前期とほぼ同水準となりました。この結果、営業損失は109百万円、（前期は336百万円の営業損失）、経常損失は53百万円（前期は447百万円の経常損失）となりました。また、収益物件をはじめとする固定資産の売却により、税金等調整前当期純利益は178百万円（前期は451百万円の税金等調整前当期純損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は135百万円（前期は494百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれの利益も前期を上回る結果となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取組みと業績につきましては次のとおりであります。

①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注しました。前期からずれ込んだ大型案件の完成を取り込めたほか、受注高も堅調に推移したものの、当期受注案件に対応する人員体制の整備が遅れ、売上高及び営業利益が当初の予想を下回ることとなりました。今後も発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と生産性の向上により収益の改善を図ります。

これらの結果、売上高は1,028百万円（前年同期比29.6%増）、40百万円の営業損失（前年同期は320百万円の営業損失）となりました。

②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、前述のとおり景気が回復基調にあるものの、個人消費の節約志向は依然として強く、前期に引続き厳しい経営環境となりました。そのような環境のなか、ブランドCLATHASについて、ロイヤルティビジネスによる安定的な収益を確保するほか、新たな顧客を獲得するため、今後成長が見込める販路の開拓を継続して進めております。また、台湾現地法人の拓莉司国際有限公司においても、ブランド認知の拡大に努め、国内外を問わず、ライセンス事業の強化による収益の拡大を図ります。

濱野皮革工藝(株)については、百貨店向け売上高が当初の予想を下回ったため、売上高及び営業利益が当初の予想を下回ることとなりました。今後もブランド価値を向上させるための施策、物流費用の削減及び原価低減等、生産性向上のための施策に継続的に取り組んでまいります。㈱セレクトティブについては、東京ブラウス(株)及び濱野皮革工藝(株)との連携を強化するほか、購買意欲を高める魅力的なサイトの運営を行い、Eコマースによる売上シェアの拡大を目指します。

これらの結果、売上高は679百万円（前年同期比△12.2%減）、6百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

③投資事業

投資事業においては、前連結会計年度より米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を開始いたしました。今後は商業用物件の取得についても、継続して検討していく予定でおります。

当期は通年の売上計上（前期は第2四半期より売上計上）となった結果、売上高は69百万円（前期比522.3%増）、17百万円の営業利益（前期は26百万円の営業損失）となりました。

〔次期の見通し〕

既存3事業ポートフォリオにつきましては、営業黒字を継続できる体制作りが肝要だと考えております。次期において営業権の償却が完了いたします。そのため、各々の事業ポートフォリオが十分な利益を確保できる状況になったと考えております。今後は、効率よく利益を確保できる体制を維持し、少しずつ各事業ポートフォリオが自社の「優位性・特異性」のある分野に注力する方針です。

既存事業である建設コンサルタント事業については、防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務に注力すると共に、人材の育成と強化に努めてまいります。

ファッションブランド事業に関しましては、「CLATHASのロイヤルティビジネスと濱野皮革工藝㈱のハンドメイドによる高級皮革バッグの工場一貫生産」を主軸とし、Eコマースの強化・シェア拡大を図るほか、物流費用の削減、原価低減などの生産性向上のための施策に引続き努めてまいります。

投資事業に関しましては、現在の賃貸物件について、高稼働を維持できるよう、現地パートナーと協力して管理を行っていくほか、収益性の高い物件の確保に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しについては、売上高1,828百万円(当連結会計年度比2.9%増)、営業利益55百万円(当連結会計年度は109百万円の営業損失)、経常利益52百万円(当連結会計年度は53百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益8百万円(当連結会計年度比93.8%減)を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,041百万円で前期末に比べ180百万円増加し、負債は910百万円で前期末と比べ133百万円増加し、純資産は5,130百万円で前期末と比べ47百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は4,474百万円となりました。対前期比で34.7%、1,151百万円増加しました。主な要因は「有価証券」が293百万円及び「現金及び預金」が855百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は1,567百万円となりました。対前期比で38.2%、970百万円減少しました。主な要因は「建物及び構築物」が90百万円、「土地」が558百万円、「のれん」が141百万円及び「投資有価証券」が175百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は615百万円となりました。対前期比で34.3%、157百万円増加しました。主な要因は「未払法人税等」が75百万円及び「前受金」が31百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は295百万円となりました。対前期比で7.5%、24百万円減少しました。主な要因は「資産除去債務」が17百万円増加した一方で、固定負債「その他」が51百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の減少の主な要因は、自己株式の消却等による資本剰余金の減少219百万円、当期当期純利益135百万円の計上、配当金支払による利益剰余金の減少102百万円、自己株式の消却等による自己株式の増加139百万円及び為替換算調整勘定の増加113百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円減少(前年同期比12.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は135百万円(前年同期は58百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益178百万円及びのれん償却額141百万円であります。主な資金の減少要因は、法人税等の支払額165百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276百万円(前年同期は900百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入942百万円及び定期預金への預け入れによる支出1,131百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は226百万円(前年同期は13百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払104百万円及び自己株式の取得による支出133百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	85.8	88.5	88.9	84.1	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	49.6	53.5	48.4	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (率)	0.0	0.0	0.0	3.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,358.0	780.9	0.0	109.6	19.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループの経営理念に掲げておりますとおり、全てのステークホルダーと良好な関係を築いていくことを大切なことの一つとして考えております。そのなかで、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つとして認識しており、より一層の業容拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保の充実についても勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としており、具体的には年間12円（普通配当）とすることを目標とします。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元の一つと考えており、株価動向や財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施していく方針といたします。

このような方針に基づき、当期につきましては1株につき年間12円のほか記念配当3円を加え、1株当たり年間15円といたします。記念配当は、当期において当社が持株会社制へ移行し「株式会社トライアイズ」へ商号変更後10周年を迎えたことについて、株主の皆様のご支援に感謝の意を表し行うものであります。次期につきましても年間12円の配当金支払を継続したいと考えております。

内部留保資金につきましては、当社グループの経営資源の基盤を成すインフラストラクチャーの強化や各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの(株)クリアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司、(株)セレクトティブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備しておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 投資事業について

当社グループのトライアイズインターナショナルアメリカが営む不動産投資事業においては、米国における不動産市況、世界経済動向、賃料等の変動リスクがあり、それによって、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。さらに長期的には外国為替市況の影響も受ける可能性があります。

④ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司、㈱セレクトティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

⑤ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大が影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株）トライアイズ）、子会社8社（TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、拓莉司国際有限公司、(株)トライアイズビジネスサービス、(株)セレクトティブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)、(株)クリアリア）で構成されております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することであり、子会社である(株)クリアリアが本事業にあっております。

なお、(株)クリアリアは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服、ハンドバッグを始めとする革製品などの企画・製造卸・インターネット販売を主軸とする販売を子会社である東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)、(株)セレクトティブが行っております。また、戦略的海外拠点として拓莉司国際有限公司がライセンス事業を実施しております。

投資事業

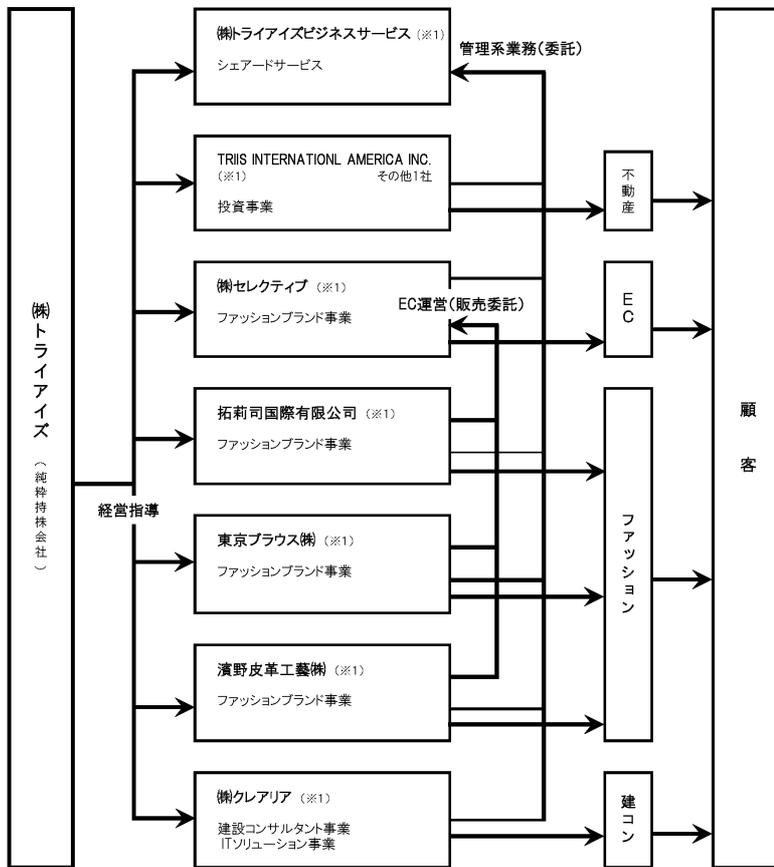
主要な事業は、米国内での不動産・証券投資です。子会社であるトライアイズインターナショナルアメリカ(米国)が行っております。レント・インカムを中心とするインカムゲインを獲得し、長期的には外国為替利益を含むキャピタルゲインを目指し運用しております。

シェアードサービス

当社グループの管理部門業務（総務・人事・経理・情報システム）を子会社である(株)トライアイズビジネスサービスが統括しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC (注) 1	米国ハワイ州	2千万 ドル	投資事業	100.00	役員の兼任あり。
KIP LLC	米国ハワイ州	1千ドル	投資事業	100.00	
拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱トライアイズビジネスサー ビス	東京都北区	50	シェアードサービス	100.00	役員の兼任あり。
㈱セレクトティブ	東京都北区	50	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
東京ブラウス㈱	東京都北区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
濱野皮革工藝㈱ (注) 1. 2	東京都北区	315	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱クレアリア (注) 1. 2	東京都北区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工藝㈱	471	3	0	944	989
㈱クレアリア	966	59	376	1,493	1,963

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,093	3,393,323
受取手形及び売掛金	125,438	138,870
有価証券	—	293,456
商品及び製品	229,927	196,046
仕掛品	185,572	180,934
原材料及び貯蔵品	44,538	48,701
繰延税金資産	44,442	51,576
その他	154,876	171,617
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	3,322,881	4,474,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,297,779	1,251,162
減価償却累計額及び減損損失累計額	△543,048	△586,615
建物及び構築物(純額)	754,730	664,546
土地	1,178,220	620,202
その他	125,002	122,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108,932	△110,303
その他(純額)	16,069	12,005
有形固定資産合計	1,949,021	1,296,753
無形固定資産		
のれん	174,834	33,461
ソフトウェア	12,765	8,994
その他	32,209	21,665
無形固定資産合計	219,808	64,121
投資その他の資産		
投資有価証券	175,387	0
繰延税金資産	6	57
その他	211,151	224,178
貸倒引当金	△17,328	△17,735
投資その他の資産合計	369,216	206,499
固定資産合計	2,538,046	1,567,375
資産合計	5,860,928	6,041,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,372	81,484
1年内返済予定の長期借入金	5,605	6,242
未払法人税等	13,996	89,898
受注損失引当金	19,936	18,226
返品調整引当金	4,168	2,871
前受金	204,805	236,629
その他	155,085	179,866
流動負債合計	457,971	615,218
固定負債		
長期借入金	204,114	214,027
資産除去債務	20,648	38,070
その他	94,999	43,634
固定負債合計	319,762	295,733
負債合計	777,734	910,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,098,485	879,240
利益剰余金	△761,649	△728,699
自己株式	△337,274	△197,735
株主資本合計	4,999,560	4,952,805
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△70,500	42,956
その他の包括利益累計額合計	△70,500	42,956
新株予約権	154,134	135,180
純資産合計	5,083,194	5,130,942
負債純資産合計	5,860,928	6,041,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,578,908	1,777,412
売上原価	991,184	947,711
売上総利益	587,724	829,701
販売費及び一般管理費	924,470	939,413
営業損失(△)	△336,746	△109,712
営業外収益		
受取利息	23,567	20,212
デリバティブ評価益	—	18,068
投資有価証券清算分配金	20,689	10,021
不動産賃貸料	17,602	14,738
その他	8,775	11,123
営業外収益合計	70,635	74,163
営業外費用		
支払利息	587	6,986
有価証券売却損	41,745	—
投資有価証券売却損	28,981	—
投資有価証券評価損	31,812	—
不動産賃貸原価	6,696	8,195
支払手数料	1,115	1,072
為替差損	70,289	—
その他	422	1,461
営業外費用合計	181,651	17,716
経常損失(△)	△447,762	△53,265
特別利益		
固定資産売却益	—	248,891
特別利益合計	—	248,891
特別損失		
減損損失	2,811	8,696
固定資産除却損	—	8,621
その他	685	—
特別損失合計	3,496	17,317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△451,259	178,309
法人税、住民税及び事業税	19,237	100,548
法人税等調整額	24,296	△57,450
法人税等合計	43,533	43,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△494,792	135,211
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△494,792	135,211

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△494,792	135,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,203	—
為替換算調整勘定	△83,203	113,456
その他の包括利益合計	△30,000	113,456
包括利益	△524,792	248,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△524,792	248,668
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	1,547,321	△160,753	△672,961	5,713,606
当期変動額					
剰余金の配当			△106,103		△106,103
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△494,792		△494,792
自己株式の取得				△135,409	△135,409
自己株式の処分		△5,536		27,796	22,259
自己株式の消却		△443,300		443,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△448,836	△600,896	335,686	△714,046
当期末残高	5,000,000	1,098,485	△761,649	△337,274	4,999,560

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,203	12,703	△40,500	139,451	5,812,557
当期変動額					
剰余金の配当					△106,103
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△494,792
自己株式の取得					△135,409
自己株式の処分					22,259
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,203	△83,203	△30,000	14,682	△15,317
当期変動額合計	53,203	△83,203	△30,000	14,682	△729,363
当期末残高	—	△70,500	△70,500	154,134	5,083,194

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	1,098,485	△761,649	△337,274	4,999,560
当期変動額					
剰余金の配当			△102,261		△102,261
親会社株主に帰属する当期純利益			135,211		135,211
自己株式の取得				△133,796	△133,796
自己株式の処分		△8,644		62,735	54,091
自己株式の消却		△210,600		210,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△219,244	32,950	139,539	△46,754
当期末残高	5,000,000	879,240	△728,699	△197,735	4,952,805

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△70,500	△70,500	154,134	5,083,194
当期変動額				
剰余金の配当				△102,261
親会社株主に帰属する当期純利益				135,211
自己株式の取得				△133,796
自己株式の処分				54,091
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,456	113,456	△18,954	94,502
当期変動額合計	113,456	113,456	△18,954	47,748
当期末残高	42,956	42,956	135,810	5,130,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△451,259	178,309
減価償却費	32,052	54,993
減損損失	2,811	8,696
のれん償却額	141,372	141,372
株式報酬費用	17,902	16,614
固定資産売却損益(△は益)	—	△248,891
固定資産除却損	—	8,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,020	407
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,713	△1,709
返品調整引当金の増減額(△は減少)	809	△1,297
受取利息及び受取配当金	△23,567	△20,212
支払利息	587	6,986
有価証券売却損益(△は益)	41,745	—
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△18,068
投資有価証券売却損益(△は益)	28,981	—
投資有価証券清算分配金	△20,689	△10,021
投資有価証券評価損益(△は益)	31,812	—
為替差損益(△は益)	70,349	25
売上債権の増減額(△は増加)	214,445	△13,130
破産更生債権等の増減額(△は増加)	600	600
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,383	34,359
未収入金の増減額(△は増加)	△5,273	8,610
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,734	27,111
前受金の増減額(△は減少)	28,874	31,823
未払金の増減額(△は減少)	△19,691	△1,854
その他	△75,849	72,696
小計	57,356	276,049
利息及び配当金の受取額	23,560	20,219
利息の支払額	—	△6,986
法人税等の還付額	23,586	11,923
法人税等の支払額	△37,155	△165,394
厚生年金基金脱退による支出	△9,015	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,333	135,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,131,600
有形固定資産の取得による支出	△960,278	△3,608
無形固定資産の取得による支出	△5,651	△8,482
有形固定資産の売却による収入	—	942,252
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△398,402	△100,000
投資有価証券の売却による収入	459,058	—
投資有価証券の清算による収入	20,689	10,021
貸付けによる支出	△19,045	△840
貸付金の回収による収入	7,513	16,299
その他	△4,182	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,298	△276,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	209,720	—
長期借入金の返済による支出	—	△6,049
自己株式の処分による収入	19,039	18,522
自己株式の取得による支出	△135,409	△133,796
配当金の支払額	△107,081	△104,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,731	△226,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,448	54,669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,023,145	△312,090
現金及び現金同等物の期首残高	3,570,445	2,547,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,547,300	2,235,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.

KIP LLC

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

㈱セレクトィブ

東京ブラウス㈱

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC及び拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクトィブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) ㈱クレアリア

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 受注損失引当金
連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。
 - ③ 返品調整引当金
一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売
投資事業	不動産投資・証券投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブラン ド事 業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	793,279	774,532	11,096	1,578,908	—	1,578,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,333	—	1,333	△1,333	—
計	793,279	775,866	11,096	1,580,242	△1,333	1,578,908
セグメント利益又は損失(△)	△320,247	2,298	△26,754	△344,704	7,957	△336,746
セグメント資産	2,188,019	958,786	2,350,552	5,497,358	363,569	5,860,928
その他の項目						
減価償却費	16,964	7,362	4,262	28,589	3,462	32,052
減損損失	2,811	—	—	2,811	—	2,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,509	6,387	957,657	971,555	219	971,775

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,957千円には、セグメント間取引消去24,910千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△16,952千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、744,694千円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現預金及び投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費の調整額3,462千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,028,456	679,899	69,056	1,777,412	—	1,777,412
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	2,533	—	2,533	△2,533	—
計	1,028,456	682,432	69,056	1,779,946	△2,533	1,777,412
セグメント利益又は損失(△)	△40,225	△6,427	17,353	△29,300	△80,412	△109,712
セグメント資産	1,998,185	1,291,867	2,469,385	5,759,438	282,455	6,041,894
その他の項目						
減価償却費	23,270	6,456	19,308	49,035	5,957	54,993
減損損失	2,874	—	5,821	8,696	—	8,696
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,498	1,705	1,339	4,543	1,547	6,090

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,412千円には、セグメント間取引消去△615,282千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額534,869千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、907,673千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び投資有価証券)等であります。
4. 減価償却費の調整額5,957千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,547千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
995,625	953,395	1,949,021

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
291,582	1,005,171	1,296,753

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	投資事業	計		
当期償却額	107,911	33,461	—	141,372	—	141,372
当期末残高	107,911	66,922	—	174,834	—	174,834

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	投資事業	計		
当期償却額	107,911	33,461	—	141,372	—	141,372
当期末残高	—	33,461	—	33,461	—	33,461

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	578円41銭	599円04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△56円52銭	16円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	15円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△494,792	135,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△494,792	135,211
普通株式の期中平均株式数(株)	8,753,965	8,435,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	135,211
普通株式増加数(株)	—	473,357
(うち新株予約権(株))	(一)	(473,357)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,975個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,025個)。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,328	245,021
売掛金	25,212	27,020
有価証券	—	293,456
前払費用	4,424	4,550
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	16,589	18,890
その他	110,512	148,223
流動資産合計	282,066	747,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,739	13,413
工具、器具及び備品	3,719	2,928
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	106,262	107,145
無形固定資産		
商標権	16,576	19,345
その他	5,049	7
無形固定資産合計	21,625	19,352
投資その他の資産		
投資有価証券	175,387	0
関係会社株式	6,495,071	6,495,071
関係会社長期貸付金	10,000	9,166
破産更生債権等	13,820	13,220
その他	79,058	86,886
貸倒引当金	△13,820	△13,220
投資その他の資産合計	6,759,517	6,591,125
固定資産合計	6,887,404	6,717,623
資産合計	7,169,471	7,464,784

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	44,000
未払金	33,676	28,488
未払費用	675	1,203
未払法人税等	1,210	8,378
預り金	9,642	36,787
その他	33,283	31,358
流動負債合計	138,488	150,216
固定負債		
関係会社長期借入金	540,000	356,000
長期末払金	40,000	40,000
繰延税金負債	365	1,542
資産除去債務	7,349	13,729
固定負債合計	587,714	411,272
負債合計	726,203	561,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	12,002	12,002
その他資本剰余金	1,086,482	867,238
資本剰余金合計	1,098,485	879,240
利益剰余金		
利益準備金	46,703	56,929
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	481,220	1,029,680
利益剰余金合計	527,924	1,086,610
自己株式	△337,274	△197,735
株主資本合計	6,289,134	6,768,115
新株予約権	154,134	135,180
純資産合計	6,443,268	6,903,295
負債純資産合計	7,169,471	7,464,784

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	405,451	1,007,842
売上総利益	405,451	1,007,842
一般管理費	327,904	393,741
営業利益	77,546	614,100
営業外収益		
受取利息	841	634
デリバティブ評価益	—	18,068
有価証券利息	22,422	19,273
投資有価証券清算分配金	20,689	10,021
不動産賃貸料	24,910	25,680
その他	6,322	9,632
営業外収益合計	75,185	83,310
営業外費用		
支払利息	483	10,824
たな卸資産処分損	—	3,293
不動産賃貸原価	3,576	2,666
支払手数料	1,115	1,072
有価証券売却損	41,745	—
投資有価証券売却損	28,981	—
投資有価証券評価損	31,812	—
為替差損	70,349	—
その他	—	1,252
営業外費用合計	178,064	19,109
経常利益又は経常損失(△)	△25,332	678,302
特別損失		
子会社株式評価損	97,000	—
特別損失合計	97,000	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△122,332	678,302
法人税、住民税及び事業税	1,210	18,478
法人税等調整額	5,696	△1,123
法人税等合計	6,906	17,354
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,238	660,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	12,002	1,535,318	1,547,321	36,092	727,173	763,266	△672,961	6,637,626
当期変動額									
剰余金の配当						△106,103	△106,103		△106,103
利益準備金の積立					10,610	△10,610	—		—
当期純損失(△)						△129,238	△129,238		△129,238
自己株式の取得								△135,409	△135,409
自己株式の処分			△5,536	△5,536				27,796	22,259
自己株式の消却			△443,300	△443,300				443,300	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△448,836	△448,836	10,610	△245,952	△235,342	335,686	△348,492
当期末残高	5,000,000	12,002	1,086,482	1,098,845	46,703	481,220	527,924	△337,274	6,289,134

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△53,203	△53,203	139,451	6,723,874
当期変動額				
剰余金の配当				△106,103
利益準備金の積立				—
当期純損失(△)				△129,238
自己株式の取得				△135,409
自己株式の処分				22,259
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,203	53,203	14,682	67,886
当期変動額合計	53,203	53,203	14,682	△280,605
当期末残高	—	—	154,134	6,443,268

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,000,000	12,002	1,086,482	1,098,845	46,703	481,220	527,924	△337,274	6,289,134	
当期変動額										
剰余金の配当						△102,261	△102,261		△102,261	
利益準備金の積立					10,226	△10,226	—		—	
当期純利益						660,947	660,947		660,947	
自己株式の取得								△133,796	△133,796	
自己株式の処分			△8,644	△8,644				62,735	54,091	
自己株式の消却			△210,600	△210,600				210,600	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△219,244	△219,244	10,226	548,459	558,685	139,539	478,981	
当期末残高	5,000,000	12,002	867,238	879,240	56,929	1,029,680	1,086,610	△197,735	6,768,115	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	154,134	6,443,268
当期変動額		
剰余金の配当		△102,261
利益準備金の積立		—
当期純利益		660,947
自己株式の取得		△133,796
自己株式の処分		54,091
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,954	△18,954
当期変動額合計	△18,954	460,026
当期末残高	135,180	6,903,295

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。